

# 私の文革「体験」—— シンポジウム「レンズが撮らえた文革」に寄せて

横浜市立大学名誉教授 矢吹 晋

当日私は司会者からの問いに答えて、「文革なかりせば、中国研究者としてのヤブキは存在しなかった」と述べた。こう語ると、「魂に触れる革命」に感激したのかと誤解されそうなので、私の問題意識とその後の文革認識の輪郭を手短かに説明しておきたい。

私は経済学部3年生当時、「60年安保」を体験し、1962年春大学を卒業するや東洋経済新報社に勤めた。新人の記者修行は「今週の問題」という『週刊東洋経済』巻頭を飾る匿名座談会の編集であった。具体的にいえば、速記者の速記原稿を雑誌の紙幅に合わせて添削・編集し、見出しを付す仕事、そして校了日に印刷所へ出向いて校正する作業であった。文革前夜のことだが、「政治と質が問題になっている」という発言がそのまま記事になってしまった。後日、発言者から抗議の電話があり、それは「政治突出」のミスであった。速記者が聞き違い、新米の私がまだ「政治突出」を理解していないことが暴露された。発言者からの電話には担当者として平謝りしたが、社内の誌面点検会(毎週編集会議の冒頭に前号の内容について簡単なレビューが行われる慣例)では、問題にならなかった。隣国の政治の最新動向を誰も知らなかったからだ。

この名物座談会の編集責任者は大原万平常務<sup>1</sup>であり、私は大原さんからだいぶ可愛がられた。大学で中国語を学んだ若者(といっても第二外国語としてかじった程度であり、時はデモ暮らしの学生生活なので、実用としては使いものにならないレベルであったが)ということで、大平さんは、常駐記者として初めて来日し、文京区の川口[松太郎経営の]アパートに住むようになった記者たちとの応接には必ず私を同席するよう指名し、私は事実上、東洋経済新報社と中国記者団との「連絡将校」役となった。

近著『尖閣問題の核心』<sup>2</sup>の冒頭で、65年10月に故石橋湛山宅を訪問し、毛沢東の揮毫に接したことは記したが、これは大平さんと田舎厳雄カメラマンと3名で訪れたものであり、中国記者団の応接に関わる雑事を相談するためであった。いわゆるLT貿易<sup>3</sup>体制下の「日中記者交換」は1964～74年の10年間続いたが、その前半、すなわち64～67年には、私も末端で動いていた。時は高度経済成長の真っ盛り、日中貿易の発展のために、復活した日本経済の姿を中

<sup>1</sup> 大原万平(1906～1989)、早大卒、元東洋経済常務、論説主幹、『石橋湛山全集』編纂委員長。

<sup>2</sup> 花伝社、2013年1月刊、7～8ページ。

<sup>3</sup> 廖承志・高碕達之助の頭文字をとってこう名付けられた。のち覚書貿易と改称された。

国記者団に知ってもらうことが肝要だと認識のもとに、東京近辺の工場見学のアポをとり、これに同行する仕事に従事した。これは『週刊東洋経済』の記事とは無縁であったが、元社長・湛山と現役の大原常務の指示である以上、私にとっては事実上「社務」であった。京浜工業地帯と京葉工業地帯のいくつかの工場訪問は私にとっても、初めての工場であることが多く、大いに勉強になった。

ところが、ようやくこの交流学习が順調に進行しつつあった 66 年初夏、記者団との交流が途切れがちになりかけ、67 年にはほとんど工場見学プログラムは「当分延期」と宙ぶらりんになった。文革対応のために記者たちが本国に帰国したまま、再赴任しなかったり、大小さまざまな動きが伝えられた。私が意を決して、アジア経済研究所の採用試験を受けたのは、67 年夏のことだ。元来は 68 年 4 月採用組の試験であったが、繰り上げて当年 10 月入所でも構わないというので、私は 9 月末に東洋経済新報社に辞表を出し、10 月から研究所に転じた。

「文革なかりせば」とは、以上の経緯を含む。顧みると、大学を出るとき、中国研究に魅力を感じないわけではなかった。事実私は 1962 年 1 月から自宅で、むろん私費で『人民日報』や『紅旗』、『経済研究』などの雑誌の予約講読をはじめていた（この習慣は定年直前<sup>4</sup>まで続けた）。

「業余の」中国研究者が私の理想であった。しかし文革の発生で記者団との交流が途絶したことを直接的契機として、他方、学生時代以来の社会主義の運命に対する関心から、文化大革命の行方に可能性を感じて「業余」研究者から「専業」研究者に転じた次第である。学生時代から私の先輩にはトロツキストが少なくなく、少なからず影響を受けていたので、ソ連社会主義にはほとんど魅力を感じなかった。翻って、これを「修正主義」と断罪する毛沢東路線に次第に惹かれていき、文革の発動とともに、官僚社会主義に対する再革命、継続革命、永続革命の夢が私を惹きつけた。

アジア経済研究所では、調査研究部に属したが、同時に動向分析部の業務を分担し、文革の動きをフォローしたが、個人的には『トロツキー選集』やブハーリン『過渡期経済論』、プレオブラジンスキー『新しい経済』などを読み、67～68 年には、ロシア語の勉強がむしろ中心となっていた。毛沢東思想を学ぶべく『実践論』『矛盾論』<sup>5</sup>の改訳も試みた。この時期に書いた論文名だけを注記<sup>6</sup>に挙げておく。71～72 年、アジア経済研究所の海外派遣員制度に基づき、海外

<sup>4</sup> 私が収集し、製本した『人民日報』の現物のみは、その後某大学図書館に収められたが、他の雑誌類（一部は創刊以来のほぼコンプリート揃え）、書籍等、小型トラック 2 台分、段ボール 200 箱近くは、引き取り手が見つからないので、勤務先の定年に伴い、やむなくすべて廃棄処分した。わが子を失う気分であった。

<sup>5</sup> 「矛盾論の復権と哲学的死 1」『アジア経済』1970 年 2 月号、「矛盾論の復権と哲学的死 2」『アジア経済』1971 年 1 月号、「矛盾の話・毛沢東矛盾論の翻訳」『アジア経済』1971 年 4 月号。

<sup>6</sup> 「毛沢東の階級観」『アジア経済』1967 年 8 月号アジア経済研究所、「過渡期の中国とプロレタリア民主主義」『アジア経済』1968 年 12 月号、「過渡期社会論序説」『アジア経済』1969 年 12 月号。

研修を命じられたが、私はシンガポール南洋大学<sup>7</sup>と香港大学<sup>8</sup>に各1年派遣されることになった。この時期に私はシンガポールで、北沢正雄から林彪事件の顛末を知り、文革の破産を知った。

帰国後の73～75年に私は加々美光行とともに『紅衛兵報』を読み、『紅衛兵報総目』全4巻<sup>9</sup>を編集し、『毛沢東思想万歳』<sup>10</sup>を読み進め、後者の一部から『毛沢東政治経済学を語る』『毛沢東社会主義建設を語る』<sup>11</sup>を邦訳した。紅衛兵のリーダーを集めて、君たちを弾圧している「黒い手」とは私だと述べる毛沢東の談話<sup>12</sup>には、もう驚かなかった。

これらの作業を通じて、文革の諸相はかなり分りはじめ、これまでの中国認識の大きな欠陥を次第に自覚するようになった。しかし、林彪事件という挫折にもかかわらず、文革の精神すなわち「継続革命」は堅持されるものと誤解していた。この認識が最終的に崩壊したのは、1976年の周恩来、毛沢東の死去と四人組の逮捕であった。この年に私は横浜市立大学に招かれ、教員となった。しかし、主な講義は中国語の授業なので、政治を避けて講義を続けることができたのは、幸いであった。

この時期から中国再認識への模索が始まり、それは80年まで続いた。1979年4月から80年9月まで、私は在香港日本総領事館の特別研究員として香港での在外研究の機会を与えられ、脱文革、改革・開放へ路線を180度転換する中国の動きを観察した。この18カ月の間に、私は文革がなぜ破産したのか、中国は文革精神を捨ててどこへ行くのか、その根拠はなにか、等を考え続けた。

鄧小平の「経済改革から政治改革へ」という戦略は、大いに期待できるものと判断したが、天に不測の風雲あり。天安門事件とソ連の解体という衝撃は、中国共産党の指導部を直撃し、すべての政治改革をほとんど放棄させ「経済改革から政治改革へ」という戦略は、「経済改革あり、政治改革なし」に変質した。この結果中国では、経済的には資本主義が急速に発展する過程で、政治面では共産党官僚による専断的支配が維持されることになった。市場経済の発展に適合した政治体制への移行が放棄された結果、かつて「国民党」官僚資本主義と批判された政治経済構造は、政党名だけを置き替えて、「共産党」官僚資本主義として再生した形となった。

<sup>7</sup> この大学は李光耀によって廃校処分を受け、そのキャンパスは理工科大学となっている。

<sup>8</sup> 香港大学アジア研究センターに出入りし、その研究員金思凱と親しくなり、『思想の積木---毛沢東思想の内容と形式』龍溪書舎、1977年を翻訳した。

<sup>9</sup> 『紅衛兵報総目』1～4巻、加々美光行と共編アジア経済研究所、1974～75年

<sup>10</sup> 原文復刻版『毛沢東思想万歳』原本1969年8月、復刻版1974年7月5日、現代評論社。

<sup>11</sup> いずれも現代評論社、1974年および1975年

<sup>12</sup> 召見首都紅代会负责人的谈话 1968年7月28日687-716頁。

## 中国官僚資本主義体制の成立

2011年7月1日、中国共産党は建党90周年を祝賀したが、祝賀ムードから透けて見えるのは、以後2〜3カ月、社会の治安維持のために全力をあげる方針を繰り返し、伝達している姿である。そのキーワードは、2011年2月に行なわれた胡錦濤講話<sup>13</sup>でにわかに注目された「社会管理」の4文字である。「社会管理」というキーワードは、第12次5カ年計画要綱にも書かれているが、これは中国の直面する重大な社会問題群、たとえば①流動人口、②インターネット言論の活発化、③都市・農村境界付近の社会治安問題、④犯罪者の管理、⑤NGO・NPO等社会組織の管理などに対して、「管理」を旨とする方針を指す。この事実から明らかなように、中南海はいま「下からの政治体制改革」はあらゆる手段を駆使して徹底的に封じ込めて、代わりに「上からの社会管理」に特別の努力を傾注している。市場経済システムの導入のもとで、経済活動に関するかぎり一定の自由化が進展したが、その背後で着実に進展してきたのは「管理社会」の構築にはかならない。市場経済が生み出した社会問題群を中南海がどこまで管理しきれるか。

### 1. 「官僚主義者階級」という概念

(1) トロツキーは『裏切られた革命』（1937年）で、「官僚制が生産手段を統制している」事実は認めたが、「特定の所有形態を欠いている」との理由によって、支配「階級」を構成しているとはいえないと考えた。したがってソ連にとって必要なのは、「十月革命のような社会革命」ではなく、「官僚制の排除を目的とした政治革命である」と結論した。

(2) その後、イタリアのブルーノ・リッツィは『世界の官僚制化』（1939年）において、官僚制はみずからに高い給料を支払うことによって、プロレタリアートの剰余価値を所有するようになった以上、ソ連では「新しい階級が発生した」と論じた。ただリッツィは官僚制の技能を高く評価し、官僚と労働者階級との間のギャップが最小に至るべく労働者生活の物質的条件を高めるうえで官僚制が有効であると考えていた。

(3) リッツィに代表される「新しい階級」論をさらに徹底させたのは、ミロバン・ジラス（ユーゴスラビアの理論家、元大統領顧問）の『新しい階級』（1957年）であった。ジラスは、「社会主義国家は政党によって運営されており、政党は官僚制である」、「官僚制は国有財産を使用、処分する権限をもつがゆえに一つの階級である」、「この官僚制は、権力とイデオロギー的独断主義という二つの重要な要素に依拠している」、「これは過渡的な現象ではなく、国家制度の特殊

<sup>13</sup> 「扎扎实实提高社会管理科学化水平建设中国特色社会主义社会管理体制」『人民日報』2011年2月20日

類型の一つである」、と主張した。

(4) ジラス以後、社会主義における官僚制の問題に対して、最も大胆な主張を展開したのが毛沢東であり、1964年5月にこう断定した。「現在のソ連はブルジョア独裁、大ブルジョア独裁、ナチスのファシズム独裁、ヒトラー流の独裁である。彼らはゴロツキ集団であり、ドゴールよりもはるかに悪い<sup>14</sup>」。ソ連の現実の姿のなかに、中国の明日を垣間見た毛沢東は同年、こう敷衍した。「官僚主義者階級と労働者・貧農・下層中農とは鋭く対立した二つの階級である」、「資本主義の道を歩むこれらの指導者[走資派あるいは実権派]は労働者階級の血を吸うブルジョア分子にすでに変わってしまったか、あるいは今まさに変わりつつある<sup>15</sup>」。

(5) 「社会主義における官僚制論」の系譜は、トロツキーに始まり、トロツキー派がその流れを継承してきたが、文化大革命期における毛沢東の階級認識は、この系譜に位置づけられる。そして、ポスト毛沢東期に行なわれた、中途半端な市場経済への移行政策によって、特権階級による私物化が行なわれた。こうして 21 世紀初頭における中国の現実こそが、まさに「官僚主義者階級」が生産手段を所有し、名実ともにみずからの階級を再生産できる条件を整えたことを示している。毛沢東は条件が整う前に誤った戦闘を挑むことによって、戦闘の主体をつぶしてしまっただよに見える。現代中国の「労働者・貧農・下層中農」は、「血を吸うブルジョア分子」に闘いを挑むイデオロギーも組織もともに欠いている。

## 2. 中国の特権階級——ノメンクラトゥーラ制度

・ノメンクラトゥーラとはなにか

ノメンクラトゥーラ *номенклатура* とは、リストを意味するラテン語起源のロシア語である。このことばは、旧ソ連の亡命史家ミハイル・ヴォレンスキーの書いた『ノメンクラトゥーラ——ソヴェトの特権階級』<sup>16</sup> がベスト・セラーになったのをきっかけとして現代人の常用語の一つとなった。ポーランド統一労働者党中央委員会政治局「党中央委員会、地方委員会、郡委員会のノメンクラトゥーラに属するポストの一覧表」<sup>17</sup> とその解説が日本語で読めるようになったのは、80年代初頭であった<sup>18</sup>。しかしこの言葉も旧ソ連の解体や東欧の民主化

<sup>14</sup> 現在の苏联は资产阶级专政，大资产阶级专政，德国法西斯专政，希特勒式的专政，是一帮流氓，比戴高乐还坏。「在計委領導小組匯報時的一些插話 1964 年 5 月 11 日」。『毛沢東思想万歳』丁本、496 ページ。矢吹編訳『毛沢東社会主義建設を語る』現代評論社、1975 年、256 ページ。

<sup>15</sup> 官僚主义者与贫下中农是两个尖锐对立的阶级。这些人已经是变成或者正在变成吸工人血的资产阶级分子，他们怎么会认识足呢？这些人斗争对象，革命对象，社教运动不能依靠他们。我们依靠的，只有那些同工人没有仇恨又有革命精神的干部。「对陳正人同志蹲点報告的批示 1965 年 1 月 29 日」『毛主席文選』復刻版、小倉編集企画、1967 年、34 ページ。

<sup>16</sup> M.S.ヴォレンスキー著『ノメンクラトゥーラ』ミュンヘン、パリ、1980 年、邦訳・中央公論社、1981 年。

<sup>17</sup> 1972 年 10 月付指令

<sup>18</sup> 鈴木博信「ノメンクラトゥーラ制覚書」『中央公論』1981 年 11 月号

のなかで歴史用語化しつつある。社会主義諸国において各種の国家機関や社会機関に対して、党が指導的役割を發揮するというばあい、外側からは「党の決議や指令」をとおして働きかけ、内側からは中に働く「党員たちの活動」をとおして影響力をおよぼすという二つのチャンネルがありうる。しかし、実際にはノーマンクラツラ制こそがそうした働きかけに実効性をあたえる制度的保証であり、「指導的役割」の実体そのものであったことがいまでは明らかになっている。「社会主義が勝ち取ったものを守れ」とか「党の指導的役割を堅持せよ」と繰り返し呼びかけられてきたが、これは端的にいえばノーマンクラツラ制を守れという主張と同義なのであった。ノーマンクラツラ制には「党組織のポスト」に関するものと、「党外のポスト」に関するものと二種類ある。各レベルの党委員会は、あたかもみずからの所領のごとくに「直接的に所有するノーマンクラツラ」のほかに、「報告を受けるノーマンクラツラ」<sup>19</sup>と呼ばれる補助的なリスト<sup>20</sup>をもっている。この補完的なノーマンクラツラをつうじて、各レベルの党機関は、直接の人事権をもたない多数の人間に目をくばり、必要に応じて人材をノーマンクラツラに引き上げることができるようになっている<sup>21</sup>。要するに、ノーマンクラツラとは元来は幹部ポストを列挙したリストのことだが、そのポストに就任する幹部をも指し、転じて現存社会主義国の支配者集団をも意味している。旧ソ連のノーマンクラツラの中国版こそ、一つは「中共中央の管理する幹部職務名称表<sup>22</sup>」であり、もう一つが「中央への報告を要する幹部職務名称表」<sup>23</sup>である。これは従来極秘とされてきたが、近年の情報公開のなかで、その一端が公開された書物の中に現れるようになった。たとえば50年代に党中央組織部で働いた安子文の功績を記した伝記<sup>24</sup>が、資料の一つである。これによると、安子文<sup>25</sup>は1950年12月8日、毛沢東、劉少奇に報告書を書いて、ソ連共産党のノーマンクラツラ制度を学び、幹部管理制度を樹立するよう問題提起を行なっている。ついで51年4月13日、全国人事工作座談会で安子文は「幹部管理制度」を提起し、これを「幹部職務名単制」<sup>26</sup>と略称したが、その原案こそロシア流のノーマンクラツラ制にほかならなかった。53年4月1日、劉少奇は当時モスクワで第一次五カ年計画策定のために、ソ連側と交渉していた李富春<sup>27</sup>に電報を送り、7項目の問題点について文書でソ連から教示を得ようとした。4月3日、安子文は劉少奇の意を体し

<sup>19</sup> ウチョートナヤ・ノーマンクラツラ учётная номенклатура

<sup>20</sup> 中国では「備案リスト」と訳された

<sup>21</sup> なお、旧ソ連のばあい、ソビエト共産党中央委員会はおよそ四万のキーポストを権限下におき、モスクワ市党委員会と同市地区委員会にはあわせて約一・七万のポストがあったといわれる。

<sup>22</sup> 原文＝中共中央管理的幹部職務名称表。このリストに掲載されたポストに就く要員は「中央幹部」あるいは「国家幹部」と俗称されている。筆者はこの職位を「任命ポスト」と略称する。

<sup>23</sup> 原文＝向中央備案的幹部職務名単。以下では「備案ポスト」と略称する。

<sup>24</sup> 『安子文伝略』陳野萍、韓勁草主編、山西人民出版社、85年11月。

<sup>25</sup> 1945年中央組織部副部長、56年組織部部長就任。

<sup>26</sup> 「名単」とは名簿の意。

<sup>27</sup> 国家計画委員会副主任

て李富春に必要な事項の具体的内容を書いた手紙を送った。これに対してソ連共産党は中央書記サターリンを指名して李富春と会わせ<sup>28</sup>、ソ連のやり方を紹介した。この紹介に基づいて中央組織部が「幹部管理工作を強化することについての決定」を起草し、これは53年11月に正式決議として通達された。

これによると、当時の幹部制度は9種類からなっていた<sup>29</sup>。

さらに、各部門について、全国各方面に関わる「重要職務を担う幹部」は中央が管理し、「その他の幹部」は中央局・分局<sup>30</sup> および各級党委員会が管理するものとした。この決定に基づいて、1954年までに中央組織部内に1. 工業、2. 財政貿易、3. 交通運輸、4. 政法などの「幹部管理処」が設けられ、1955年1月には中共中央は「中央の管理する幹部職務名称表」を正式に公布するに至った。そして各省、国務院各部門に対しては、1955年9月それぞれの「幹部職務名称表」を作るよう指示したのであった<sup>31</sup>。もう一つの資料<sup>32</sup>によると、1955年1月、党中央は「中共中央の管理する幹部職務名称表を出すことについての決定」を下達している。1955年9月、党中央は「各省、国務院各部門がそれぞれの管理する幹部職務名称表」を迅速に制定するよう通知し督促している。こうした経緯を経て、中国流のノーマンクラツラ・システムが成立した。

## (2) 中国のノーマンクラツラ（1990年リスト）

文化大革命期には多くの幹部が「資本主義の道を歩む実権派」として批判されたために、幹部制度はほとんどマヒした。しかし鄧小平時代になると、文化大革命以前の制度がそっくり復活した。転換点は1978年12月の11期3中全会であった。会議から1年半後の1980年5月20日、党中央組織部は、いわゆる「27号通知<sup>33</sup>」を出し、改めてノーマンクラツラ体制の再建を指示した。この通知には「中組発〔1980〕27号」という書類番号が付されているが、これは中国共産党中央組織部発、1980年27号通知の意だ。この「27号通知」は鄧小平時代のノー

<sup>28</sup> 4月20日、5月5日の両日

<sup>29</sup> 1. 軍隊幹部——軍事委員会の「総幹部部」（幹部問題を担当する部門）、総政治部および軍隊の各級「幹部部」、政治部が管理に責任を負う。2. 文教工作幹部——党委員会の宣伝部が管理に責任を負う。3. 計画、工業工作の幹部——党委員会の計画、工業部が管理に責任を負う。4. 財政、貿易工作幹部——党委員会の財政、貿易工作部が管理に責任を負う。5. 交通、運輸工作幹部——党委員会の交通、運輸部が管理に責任を負う。6. 農業、林業、水利工作幹部——党委員会の農村工作部が管理に責任を負う。7. 統一戦線工作に関わる幹部——党の統戦工作部が管理に責任を負う。8. 政法（「政法」とは政治法律の略だが、実際には司法治安系統を指す）工作幹部——党委員会の政法工作部が管理に責任を負う。9. 党群（党と大衆）工作幹部とその他の工作幹部——党委員会の組織部が管理に責任を負う。

<sup>30</sup> 中央局・分局とは中国全土を六大行政区に分けて、それぞれに派遣された中央を代表する出先機関を指す。

<sup>31</sup> 『安子文伝略』陳野萍、韓勁草主編、山西人民出版社、85年11月、109～112ページ。

<sup>32</sup> 『中国共産党大辞典』「党員与幹部」の項、307ページ。

<sup>33</sup> すなわち「中共中央の管理する幹部職務名称表」を通達する通知（「中央組織部關於重新頒發《中共中央管理的幹部職務名称表》的通知」（中組発〔1980〕27号）。

メンクラトゥーラ制再構築の原点である。この 27 号通知に付された肝心のリスト、すなわち「中共中央の管理する幹部職務名称表」（1980 年 5 月）そのものは、入手できない。しかし、これに若干の修正を加えたものである 84 年のリスト、すなわち「中共中央の管理する幹部職務名称表および中共中央に報告する幹部職務名称表（1984 年 7 月）」は、読むことができる<sup>34</sup>。入手できるリストのうち最新のものは「中共中央の管理する幹部職務名称表および中共中央に報告する幹部職務名称表」<sup>35</sup>である。ノーメンクラトゥーラ・リストとしてはさらに、次のリストも流布されている。①「中共中央統一戦線部の管理する幹部職務名称表（1981 年 1 月）<sup>36</sup>」、「中央統戦部分管幹部職務名称表<sup>37</sup>」、②「中国人民銀行が管理する幹部職務名称表（1984 年 8 月）<sup>38</sup>」。矢吹は中国のノーメンクラトゥーラ制についていくつか語ってきたが<sup>39</sup>、肝心の基本資料すなわち『人事工作文件選編<sup>40</sup>』という重要資料を入手したのは、80 年代なかばであった。

### 3. 中国ノーメンクラトゥーラの構造

中国共産党の組織は、基本的に中央組織、地方組織、基層組織の 3 段階に分けられる。このうち、中央組織は中央政治局と中央委員会である。地方組織は省級党委員会と県級党委員会の 2 級からなる<sup>41</sup>。最後に企業、農村、機関学校、科学研究機関、街道、人民解放軍の中隊レベルなど「基層組織<sup>42</sup>」に基層委員会<sup>43</sup>がもうけられている。省級党委員会の書記、副書記、常務委員および紀律検査委員会書記のポストは、表向きは同級の党委員会の選挙で選ばれ、「上一級<sup>44</sup>」の備案を得るものと党規約では規定されている。上級の備案が得られない人物を下級が選ぶことはできない。省級党委員会の選挙はあらかじめ中央が采配した任命リストに基づいて行なわ

<sup>34</sup> 「中共中央管理的幹部職務名称表」「向中央備案的幹部職務名單」『人事工作文件選編（幹部管理部分）』中国金融出版社、1985 年、398～405 ページ、405～412 ページ。

<sup>35</sup> 1990 年 5 月 10 日、「中央組織部關於修訂《中共中央管理的幹部職務名称表》的通知」（中組發〔1990〕2 号）および《中共中央管理的干部职务名称表》的通知（1998 年 8 月 13 日、中組發〔1998〕11 号。『人事工作文件選編』XIII 卷、35～38 頁）。

<sup>36</sup> 「中共中央組織部、中央統戦部關於中央統戦部分管幹部的請示」（中組發〔1981〕第 1 号）、統戦部發文〔1981〕第 1 号

<sup>37</sup> 『人事工作文件選編』中国金融出版社、1985 年、349～351 ページ。

<sup>38</sup> 「中共中国人民銀行党組關於印發『中国人民銀行管理的幹部職務名称表』的通知」（84 銀党字第 42 号）、「中国人民銀行管理的幹部職務名称表」（『人事工作文件選編』中国金融出版社、1985 年、414～416 ページ）。

<sup>39</sup> たとえば『蒼蒼』一九号、八八年四月号の矢吹晋「逆耳順耳」、のち『ペキノロジー』蒼蒼社、一九九一年六月、八四～八五頁所収。

<sup>40</sup> 『人事工作文件選編』I～XV。このうち I～III は国家人事局編、IV～XV は労働人事部政策研究室編、労働人事出版社、一九八四年～一九九三年。および『人事工作文件選編（幹部管理部分）』中国金融出版社、一九八五年。

<sup>41</sup> なお、地区級は省級機構の出先機関にすぎず、自治州などの例外を除き、独自の行政レベルを構成しているものではない。

<sup>42</sup> 基層とは末端の意。

<sup>43</sup> あるいは総支部委員会、支部委員会。

<sup>44</sup> 直屬上級、すなわち中央委員会を代表する中央組織部。



れるとみたほうが妥当であろう。

## 結びに代えて

毛沢東が 1960 年代半ばに「官僚主義者階級」のレッテルを党内の政敵に投げつけたのは、時期尚早の印象を免れない。当時は、これを「階級」と呼ぶのは、根拠薄弱であった。その問題意識、危機意識は買うとしても、少なくともマルクス主義の階級概念を用いるかぎり、あまりにも誇張しすぎの印象を与えた。では、今日はどうか。

国有企業の株式化転換や新企業の創立等の機会を利用して、原始株の上場を恣意的に行い、そこから不当な創業者利得をかすめるやり方は、健康な市場経済とはとうてい見なしがたい。そのような操作を随所で行いつつ、すでに特権幹部たちは私財を蓄積するだけでなく、外国への資産逃避さえ広範に行っている。毛沢東の 60 年代の予言は、21 世紀中国において確実に実現したと判断するほかない。

中国史を顧みると、由来、科举制度によって国家行政が支えられてきた。中国共産党は、この伝統を変革するために努力し、とりわけ文革においては、社会主義体制下の官僚主義者階級を批判し、これを再編成しようとして、失敗した。この結果生まれた妖怪変化こそが今日の中国の官僚資本主義体制であろう。

「革命政党が旧科举体制、旧社会を変革する」のではなく、旧体制によって共産党という「革命政党が包摂され、変質させられた」結果が 21 世紀中国の現実であると断定して間違いないと私は考える。

革命政党は伝統社会に呑み込まれることによっていまのところ、生き長らえているが、その初心はほとんど忘れかけている。この現実を「時代とともに進歩するもの」と理解して容認することは許されまい。こうしていまや変質した共産党の支配下で、社会的矛盾は広がり深まる。とはいえ、ほころびは随所に見えるとはいえ、近い将来に共産党支配体制が全面的に崩壊する兆候は見られない。これが 21 世紀初頭の中国像ではないか、と私は認識している。

(2013 年 2 月 3 日)